

日 時	令和3年7月7日(水) 15:20~15:55 第5回経営会議
出席者	市長、平原副市長、小林副市長、城副市長、林副市長、政策局長、総務局長、財政局長、政策局政策調整担当理事
欠席者	なし
議 題	1 新たな教育センター(「(仮称)スマート教育センター」)設置の方向性について【教育委員会事務局・こども青少年局】
議 事 要 旨	<p>1 新たな教育センター(「(仮称)スマート教育センター」)設置の方向性について</p> <p><b>【論点】</b></p> <p>①新たな教育センター(「(仮称)スマート教育センター」)設置に向け、社会環境の変化やICTの急速な進展などを踏まえ、令和3年11月に基本構想(令和2年3月策定)の一部見直しを行う。</p> <p>②あわせて、「関内・桜木町駅」周辺で、民間事業者が施設の建設を行い、市が賃借する整備手法にて、12月に事業者募集(公募型プロポーザル方式)を行う。</p> <p>③現在、こども青少年局が担っている(仮称)保育・幼児教育センターの機能を、新たな教育センターの設置に合わせて移転し、機能及び教育委員会との連携を強化する。</p> <p><b>【説明要旨】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想の推進によるデジタル化への対応や新型コロナウイルス感染症拡大による新しい生活様式への対応など、令和2年3月の基本構想策定後の社会状況の変化を踏まえ、「(仮称)スマート教育センター」として機能や施設規模を見直す。</li> <li>・保育・幼児教育の質の確保・向上のため、こども青少年局が担う保育・幼児教育センターの機能を新たな教育センターに移転し、幼保小連携を強化するとともに、効率的な研修実施等による施設の有効活用を図る。</li> <li>・施設規模は、基本構想時の延床面積12,000㎡を精査して見直す。</li> <li>・整備場所は、企業・大学等との連携促進や教職員・児童生徒等のアクセスを考慮し「関内・桜木町駅周辺」とする。</li> <li>・整備手法は、賃借方式とし、公募型プロポーザル方式により事業者を選定する。</li> <li>・設置の方向性を決定後、11月~12月に基本構想改訂、公募内容確定、令和4年3月に事業者を決定し、令和9年度以降の開業に向けて事業者と協議する。</li> </ul> <p><b>【主な意見等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備に当たっては、現場の教職員の声を十分に取り入れて、活用しやすいものとなるようにすること。</li> </ul>

・新しいものをつくるということは、今までできなかったことを補う視点が必要。ホールを含めた施設規模については、設計上やコスト面の課題もあると思われるが、基本構想策定時に想定した意図も踏まえ、中途半端にならないよう、この先何十年も使うことも念頭に置いて精査してもらいたい。

**【結論】**

局案の方向性は了承。基本構想の改訂・公募条件の設定に向けては、主な意見を踏まえ、引き続き検討していく。